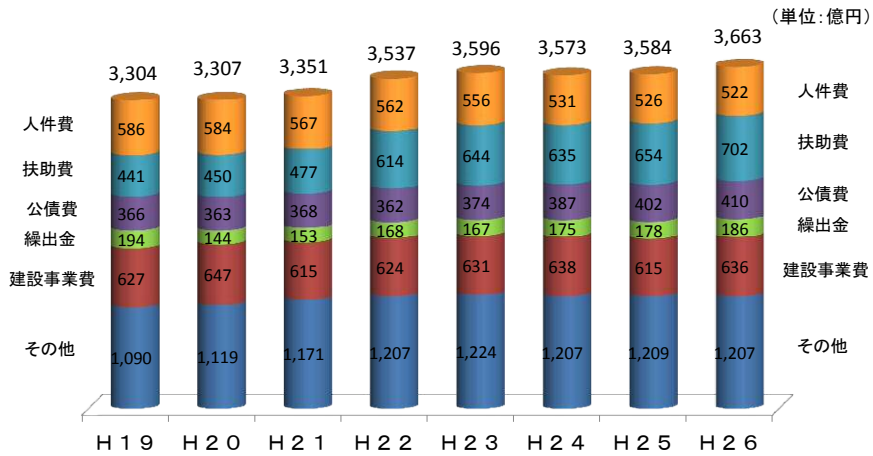


## 18. 財政

### 本市の歳出規模の推移

資料：新潟市財務課

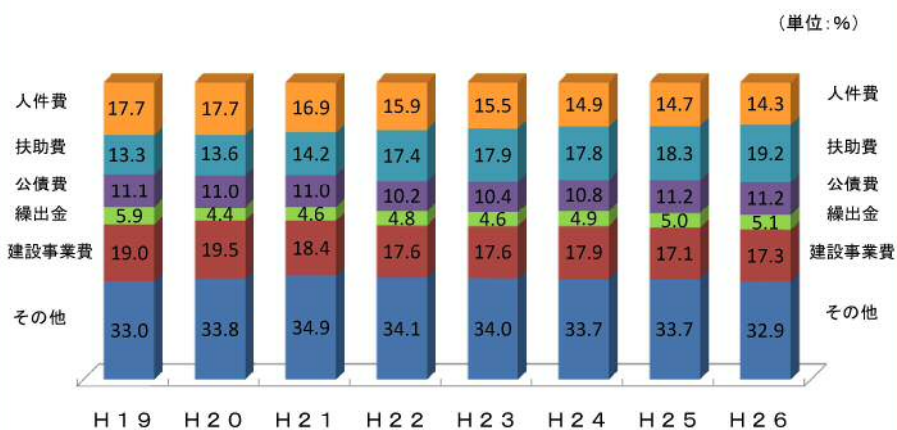


本市の平成26年度の予算規模は3,663億円となり、前年度に比較してプラス79億円、2.2%増となっている。

## 18. 財政

### 本市の歳出構成比の推移

資料：新潟市財務課

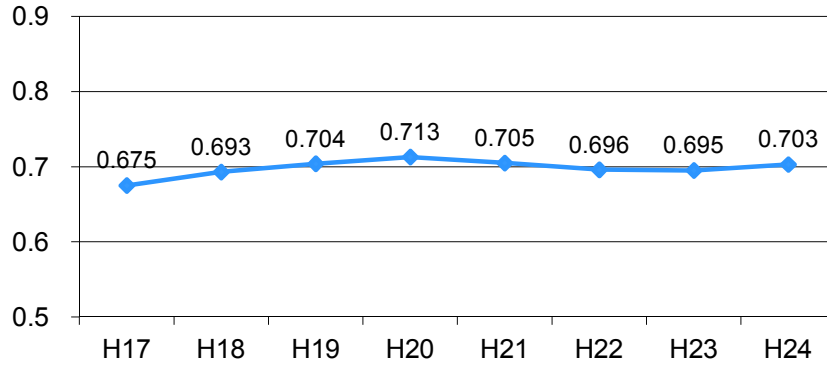


平成19年度以降、人件費の割合は低下。扶助費の割合が上昇している。

## 18. 財政

### 本市の財政力指数の推移

資料：新潟市財務課



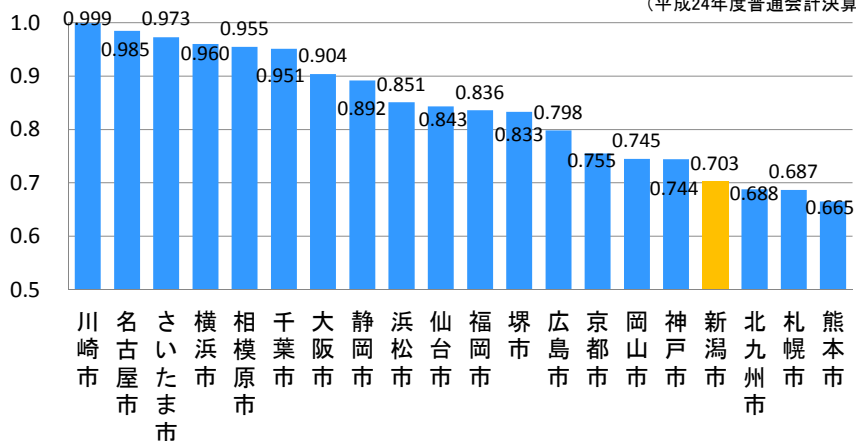
※財政力指数：地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均。数値が1以上の団体は、通常、普通交付税の不交付団体となり、財政力の強い団体といえる。

本市の財政力指数は平成17年度以降、0.7前後で推移している。

## 18. 財政

### 政令市別 財政力指数

資料：新潟市財務課  
(平成24年度普通会計決算)



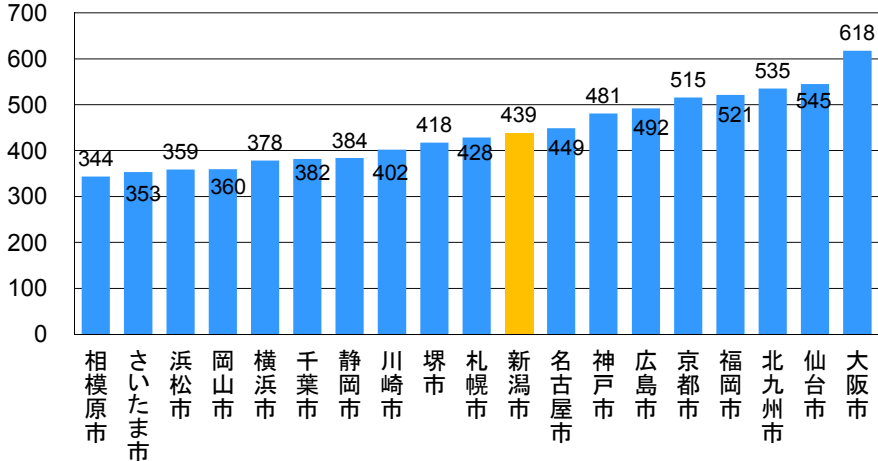
政令市の中で最も財政力指数が高いのは川崎市0.999で、名古屋市、さいたま市が続く。本市は0.703と20市中17位。

## 18. 財政

### 政令市別 1人当たり財政規模

(単位:千円)

資料:大都市比較統計年表(H23)



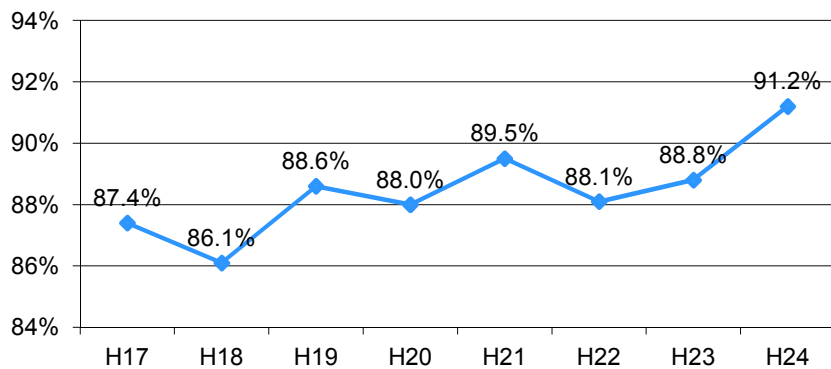
本市の1人当たりの財政規模は43万9千円で、政令指定都市の中では9番目に大きい。最も大きいのは大阪市で61万8千円。

## 18. 財政

### 本市の経常収支比率の推移

(単位:%)

資料:新潟市財務課



※経常収支比率:財政構造の弾力性を判断するための指標で、市税などの経常的な収入である一般財源が、人件費などの経常的に必要となる経費にどの程度充てられているかを表す。

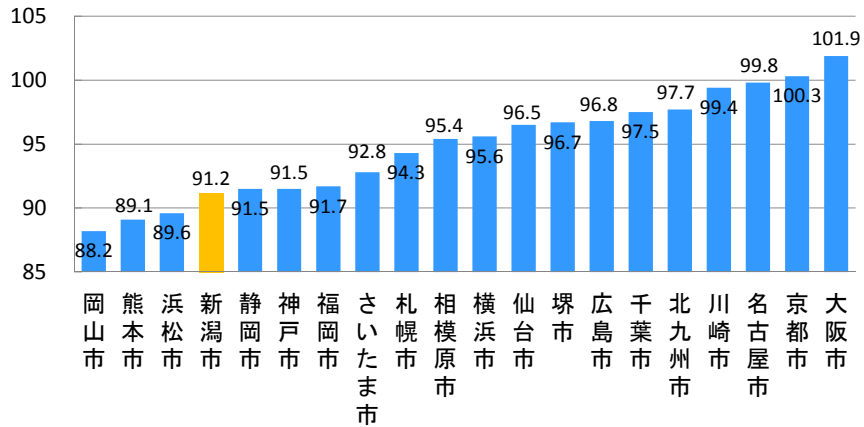
本市の経常収支比率は平成22年度から上昇傾向にあり、平成24年度は91.2%。

## 18. 財政

### 政令市別 経常収支比率

(単位:%)

資料:新潟市財務課  
(平成24年度普通会計決算)



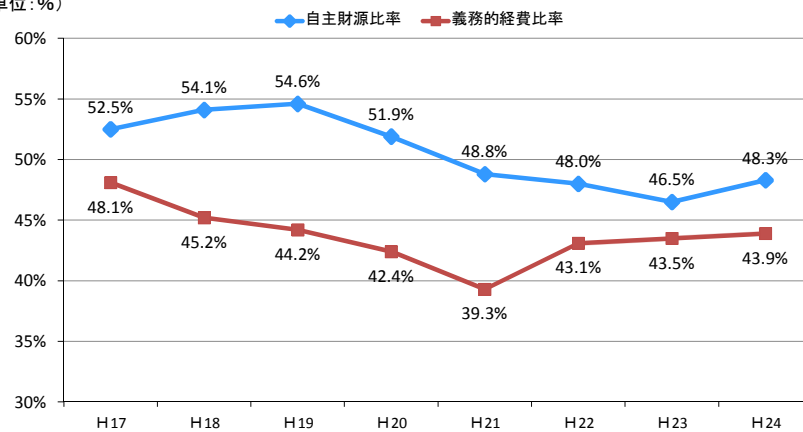
本市の経常収支比率は91.2%で、岡山市、熊本市、浜松市に次いで、政令市20市中4位。

## 18. 財政

### 本市の自主財源比率、義務的経費比率の推移

(単位:%)

資料:新潟市財務課



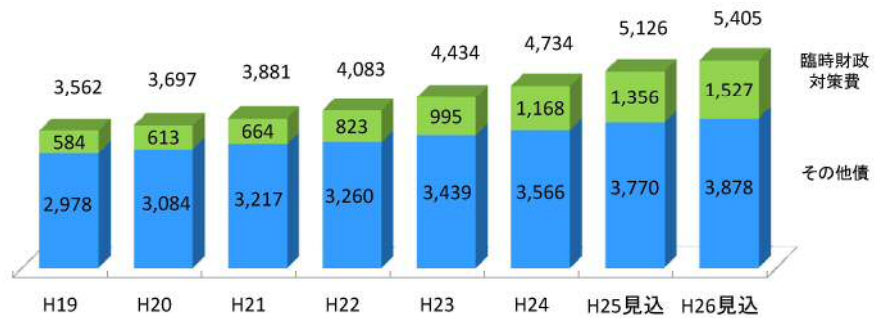
本市の自主財源比率は、平成19年度から減少傾向にあったが、平成24年度に前年から1.8ポイント上昇した。義務的経費比率は、平成21年度まで減少傾向にあったが、平成22年度から上昇している。

## 18. 財政

### 本市の市債残高(一般会計)の推移

資料:新潟市財務課

(単位:億円)



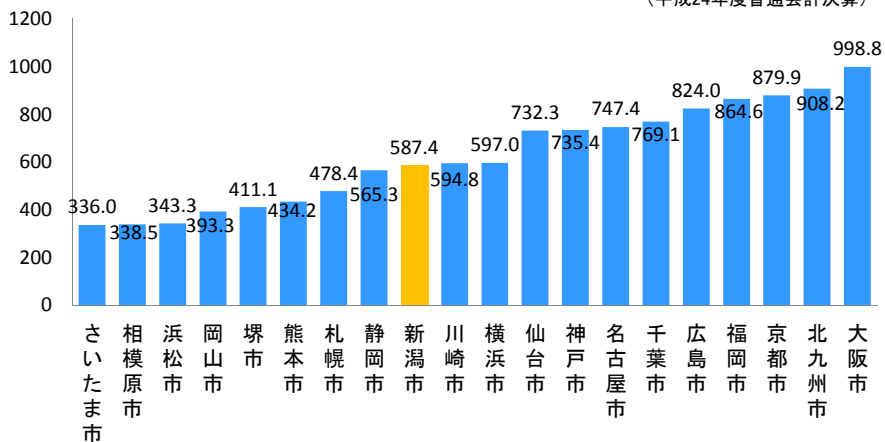
本市の市債残高は、普通交付税の振り替わりである臨時財政対策債の増加などから、平成26年度末では、5,405億円の市債残高が見込まれている。

## 18. 財政

### 政令市別 地方債現在高(1人当たり)

(単位:千円)

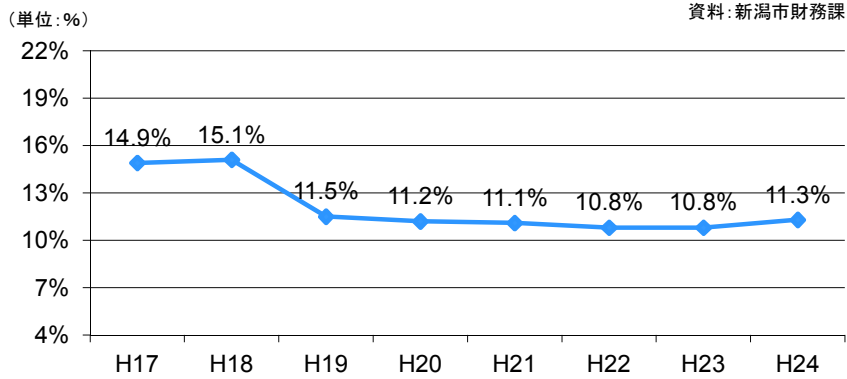
資料:新潟市財務課  
(平成24年度普通会計決算)



本市の地方債現在高は、1人当たりで見ると、政令市の中間に位置する。

## 18. 財政

### 本市の実質公債費比率の推移

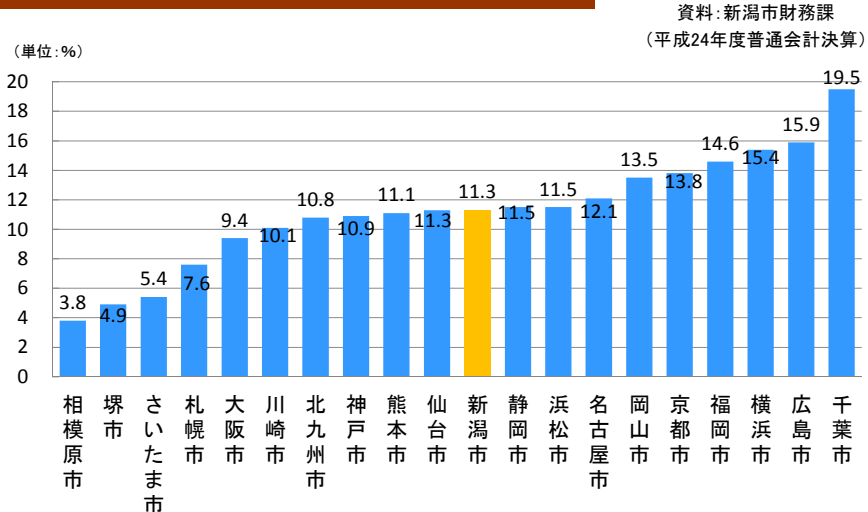


※実質公債費比率:標準的な状態で通常歳入されると見込まれる経常的な一般財源に対して、公債費や公債費に準ずる経費にどれだけの一般財源が充てられたかを表す。18/パーセント以上になると、市債を借り入れる際に国の許可が必要になる。

本市の実質公債費比率は平成19年度以降は11%前後で推移しており、平成24年度は11.3%。

## 18. 財政

### 政令市別 実質公債費比率

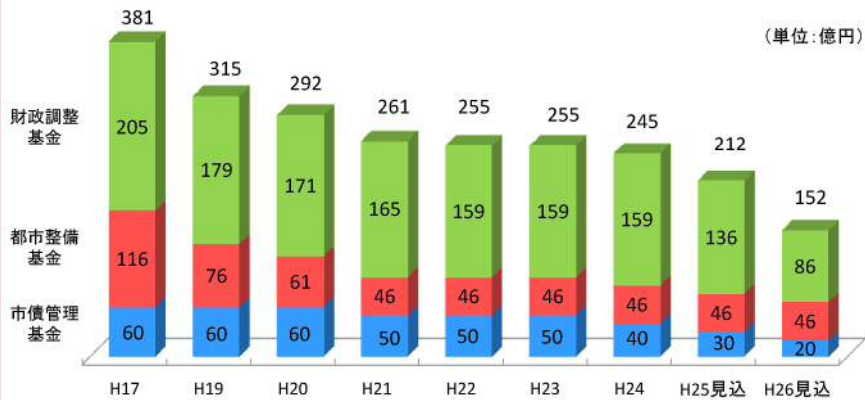


本市の実質公債費比率は11.3%で、政令市の中間に位置する。

## 18. 財政

### 本市の基金現在高の推移

資料：新潟市財務課



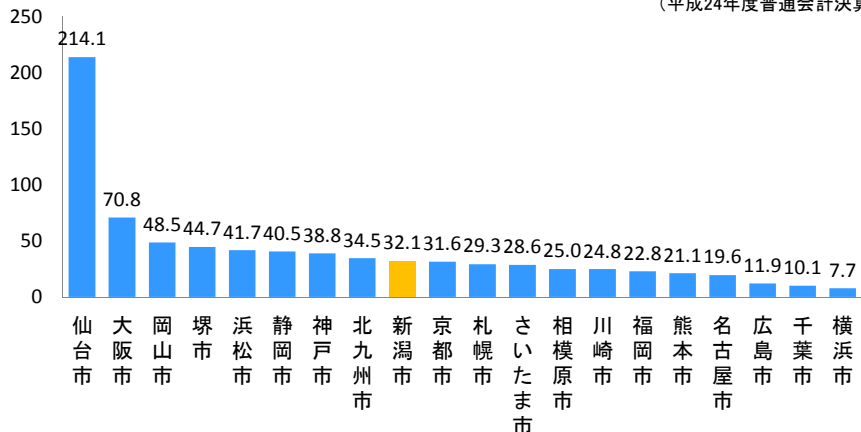
合併により、合併市町村の基金を引き継ぎ増加したが、平成19年度末に残高が大きく減少。平成25年度及び平成26年度も減少する見込み。

## 18. 財政

### 政令市別 積立金現在高(1人当たり)

(単位：千円)

資料：新潟市財務課  
(平成24年度普通会計決算)



本市の積立金現在高は、1人当たりで見えた場合、政令市の中間に位置する。

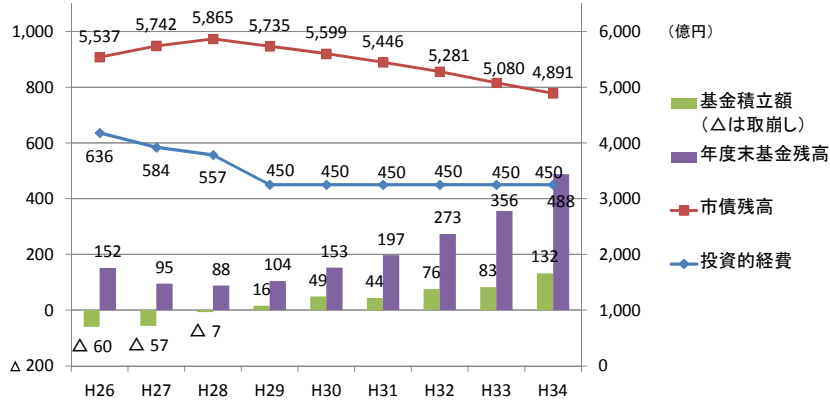
# 18. 財政



## 本市の中期財政見通しの試算(経済成長シナリオ)

資料:新潟市財務課

平成29年度までは国の財政推計の名目経済成長率3.0%をベースとし、税収の伸率を3.3%で設定。  
 平成30年度以降は正式な推計が示されていないため、それぞれの伸率を1/2(税収1.7%)で設定。  
 投資的経費は、平成29年度以降、大合併以前における建設事業(旧合併市町村含む)の実績を考慮。



# 18. 財政



## 本市の中期財政見通しの試算(現状シナリオ)

資料:新潟市財務課

平成26年度当初予算の実質的な税収伸率1.9%が平成29年度まで継続すると設定。  
 平成30年度以降は経済成長シナリオと同じく伸率を1/2(税収1.0%)で設定。  
 投資的経費は、平成29年度以降、税収など一般財源の状況を踏まえ成長シナリオよりも規模を縮小。

